

令和5年7月25日
自由民主党政務調査会

【背景】

- 1 日本は、冷戦終結後の1993年、先進国が「援助疲れ」とともにアフリカへの関心を失いつつある中、国際社会におけるアフリカ開発のフォーラムの先駆けとして、アフリカ開発会議(T I C A D)を立ち上げた。T I C A Dは、多国間プラットフォームとしての開放性・包括性によって他国の取組と一線を画したユニークな存在であり、また、立ち上げから一貫して「オーナーシップ」と「パートナーシップ」という哲学に基づく取組を行ってきた。T I C A Dは、こうした点について、アフリカ各国から高い評価を受けている。
- 2 これまで日本は、歴代の総理大臣が、アフリカに関する政策スピーチの中で、「アフリカ問題の解決なくして21世紀の世界の安定と繁栄はなし」(2001年)、「アフリカは今や、資源がもつ潜在力、経済の成長力で、世界の希望になろう大陸となりました。」(2014年)と述べるなど、アフリカの重要性を常々強調しつつ、アフリカとの協力を継続的に取り組んできた。
- 3 然るに、T I C A Dの立ち上げから30年の年月が経過し、アフリカの著しい成長に伴って、開発ニーズが多様に変化するとともに、国・地域の発展度合いにより大きなギャップが顕在化している。そのような状況下において、紛争、テロ、食料問題といった従来からある課題も引き続き存在している。
- 4 また、今日、激動する国際情勢の影響を受け、アフリカを取り巻く状況には大きな変化が見られる。まず、パンデミック、ウクライナ情勢といった外的ショックに加え、不公正・不透明な開発金融の影響もあり、アフリカ諸国の経済・社会は大きな影響を受けている。多くの国が重い債務を抱え、いくつかの国はデフォルトに陥っており、国際社会による新規融資や民間投資等が実施困難な状況にある。また、内政が不安定化し、軍事的政権奪取、テロ・暴力的過激主義等に直面する国もみられる。さらに、アフリカ諸国の間には、ウクライナ情勢等により、アフリカが直面する課題に対する国際社会全体の関心が低下しているのではないかと懸念する声もある。
- 5 こうした課題を抱える一方で、グローバル・サウスの中でも54か国を擁するアフリカは、国際世論形成における地位を急速に高めている。さらに、アフリカの人口や経済規模は年々拡大している。アフリカ市場でのベンチャーへ

の投資額は日本のそれを超え、2050年には世界人口の4分の1をアフリカの人々が占めるとされる。こうした中、日本の民間企業のアフリカへの進出がますます重要となる。また、アフリカは、日本の経済安全保障にとって重要な天然資源を豊富に有している。

6 現状のTICADは、こうした状況の変化に対応しきれていない部分がある。これからのTICADは、時代の変化に合わせ、伝統的な長所を最大限活用しつつ変容し続けていくことが重要である。

【目指すべき方向性】

岸田総理大臣がTICAD8において打ち出したとおり、日本はアフリカと「共に成長するパートナー」として、アフリカの持続可能な成長に向けて協力を強化するとともに、そうした取組を通じ、日本も学び、成長することを基本方針とすることを改めて確認するとともに、TICADをそのプラットフォームと位置づけていくべきである。

【提言】

1 TICADの戦略的活用

- ・ 国際社会において、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化、安保理改革といった日本が推進する取組についてのアフリカ各国の支持を得るため、また、知日派・親日派の育成を後押しするため、TICADを活用すべき。
- ・ 対アフリカ協力の実施に当たっては、ODA実施が必要な国や、民間投資のニーズが高い国など、各国の個別ニーズをしっかりと把握し、きめ細やかに対応する。そのためにも、アフリカ向けODA予算を一定額確保すべき。
- ・ こうしたニーズへの対応を含め、TICAD8で表明した今後3年間で官民総額300億ドル規模の資金投入等のコミットメントをしっかりとフォローアップすべき。
- ・ TICADを通じ、対アフリカ外交において日本がリーダーシップを示せるよう、戦略的な観点から、他国の巻き込み方についても検討していくべき。

2 民間セクターのアフリカ投資推進のための取組の強化

- ・ 日本企業のアフリカ進出の拡大は、日本とアフリカが「共に成長する」上で極めて重要であり、公的資金の積極的投入やアフリカ貿易・投資促進官民共同ミッションを通じ、民間の対アフリカ投資意欲を喚起・増進すべき。
- ・ 日アフリカ官民経済フォーラム等を活用しつつ、一対一の対話を含めた双方向での対話も重視し、関係省庁の政策において民間からの意見をより適切に反映すべき。

- ・ 民間によるアフリカ投資が新たなステージに入ったことを踏まえ、既存の枠組みにとらわれず、アフリカ投資推進のため、より継続的で強力な取組を進めていくべき。
- ・ 民間セクターによるアフリカへの一層の投資促進のため、T I C A D 9においても、ビジネス界とアフリカ各国との間の接点を設けるべき。
- ・ スタートアップへの支援の観点から、アフリカ向けインパクト・ファンドに対して、官としてより積極的に貢献すべき。

3 T I C A Dプロセスにおける継続的な取組の実施

- ・ T I C A Dは、3年に1回行われるだけの一過性のイベントではなく、絶え間なく続くプロセスである。そして、こうしたT I C A Dプロセスの歩みを止めないためにも、継続的な対アフリカ外交の取組が重要である。本年5月には岸田総理大臣がアフリカ4か国を訪問したが、引き続き、政府ハイレベルや国会議員などがより積極的にかつ頻繁にアフリカを訪問し、多層的な人脈を構築すべき。
- ・ 対アフリカ外交の一層の強化に重要な役割を担うのは在外公館であることを踏まえ、公館の増設、人員の拡大等、アフリカに所在する在外公館の体制を抜本的に強化すべき。
- ・ アフリカ各地に所在するA B Eイニシアティブの修了生をはじめ、日本とアフリカを繋ぐ人材のネットワークを強化・拡大すべき。
- ・ こまめな情報共有等、在京アフリカ大使館とより緊密に連携すべき。

4 オールジャパンでのT I C A D 9実施に向けた取組

- ・ 2025年に日本で開催されるT I C A D 9に向けて、外務省に加え、関係省庁及び公的機関の果たす役割を強化し、関係閣僚会合やT I C A D関連イベント(フォーラムや展示等)を主体的に実施・運営する体制を構築すべき。
- ・ これまでT I C A Dに直接関与していない関係省庁及び公的機関も含め、それぞれのアフリカ関連の取組を、政府を挙げて不断に強化すべき。
- ・ T I C A Dのロジ負担の軽減のため、足腰を支えるT I C A D関連予算をより一層増強すべき。
- ・ T I C A Dの日・アフリカ交互開催について、引き続き交互開催を支持する意見がアフリカ諸国から多く見られる一方で、日本での恒久開催を希望する声があることも踏まえ、どのような関係のあり方が望ましいか引き続き検討していくべき。
- ・ 真の意味でオールジャパンでの取組を進めるべく、T I C A Dに対する国民の理解を高めるための広報の強化に努めるべき。

(以上)